

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	<p>チャレンジドが働ける社会システム（ユニバーサル社会）の実現を推進するために、海外先進事例に学ぶ調査研究事業</p>
事業目的	<p>本事業の目的は、日本のチャレンジドの就労の促進をはかることである。</p> <p>チャレンジドが就労し社会の支え手となることは、先進諸国ではすでに多く実現化している。</p> <p>中でも米国防総省 CAP（Department of Defense Computer/Electronic Accommodations Program：電子調整プログラム）の取り組みは、我が国のチャレンジド雇用・就労を推進するうえで、非常に学ぶべき点が多い。</p> <p>我が国における CAP のカウンターパートであるプロップ・ステーションは、この CAP の取り組みを各界（政・官・財・労・自治体等）を代表する方々に知って戴き、理解と協力を得ることが必要不可欠であると考えます。</p> <p>ICT を活用し「チャレンジドが働ける社会」について先進事例を調査研究し、学び、交流するモデル事業を行う。</p>
事業概要	<p>今回本プログラムを活用し、我が国における CAP のカウンターパートであるプロップ・ステーションが、CAP 理事長ダイナーコーエン氏を日本に招き、CAP の取り組みを、各界（政・官・財・労・自治体等）を代表する方々に知って頂き、理解と協力を得る為のシンポジウムを開催した。</p> <p>また、米本国における「チャレンジドが働ける社会」についての事例の調査やヒアリングを行うこととしていたが、渡航にかかる費用は今回対象とならないことから、CAP 及びダイナーコーエン氏、米国大使館を通じ事例の調査を行った。</p>

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>今回の事業は、チャレンジドが働ける社会システム（ユニバーサル社会）の実現を、これまで社会福祉法人プロップ・ステーションが関係を築いてきた様々な機関や人脈を生かし、各界を代表する方々の理解を得ることで、強かに推進することが出来ると考え、シンポジウムを開催した。</p> <p>このことは、障害者自立支援法におけるねらいでもある、「障害者がもっと働ける社会に」という方向性を強かに後押しするものであると考える。</p> <p>本事業において、多くの各界を代表する方々への理解は進み、非常に大きな効果があった。</p> <p>今後も継続して様々な方への啓発と、それぞれの立場での「ユニバーサル社会」を踏まえた上での活躍を後押しして参りたい。</p> <p>また、インターネットを通じて、より多くのかたに知って頂くよう努めたい。</p> <p>併せて、「ユニバーサル社会」の実現に向けた法整備も今回理解を頂いた皆様と共に進めて参りたい。</p>
<p>事業主体</p>	<p>社会福祉法人 プロップ・ステーション 〒658-0032 神戸市東灘区向洋町中 6-9 神戸ファッションマート 6E-13 Tel 078-845-2263 Fax 078-845-2918 電子メール prop@prop.or.jp</p>